

平成18年度事業計画書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

我が国経済は、企業活動の活発化に伴い設備投資が増大し、また、雇用情勢の改善等により個人消費も増加するなど、国内景気は穏やかな回復基調が続いております。その中であって、私ども全室協は諸官庁のご指導のもと、特別会員、及び関連業界のご協力を賜り、会員一同生きのこりをかけて日夜努力してまいっております。

我々の関係している建設業界は、公共事業投資は一段と削減されており、民間建設投資が増加しているものの、総括的には減少が続き、その結果受注競争の激化、ダンピングや指し値発注等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のなか、低価格競争の影響をうけ、我々業界はもとより技能労働者にもしわ寄せがきている状況で、少子高齢化社会もかさなり現場では人手不足を招き、今後の技能・技術の継承に困難が生じるなど業界全体の存続の危機を感じております。

私ども内装工事業者も、多様化するユーザーのニーズを的確に把握し、差別化・高付加価値を図るなど各社の自助努力を考えなければなりません。

(社)全室協では、平成元年に第一次構造改善事業をスタートさせ、今年度より新たに第六次構造改善事業を推進してまいります。

本年度は、その初年度としてさらなる体質改善をはかり、人手不足等諸問題の解決に取組み、後世に誇りを持って残せる実績と環境作りに、また、新時代に向けた専門工事業イノベーション戦略に取り組むとともに、関係行政機関との連携をはかり、内装工事業の経営革新を目指し、ビジョン達成を図ってまいります。

(社)全室協は皆様の中心となり、皆様の力と英知を結集し、下記の事業を進めてまいります。

記

1. 新分野・新市場の開拓と経営革新、及び近代化を図る。
 - (1) 会員増強のための活発な活動の推進
 - (2) 有望な新市場の調査・開拓を推進
 - (3) リフォーム・コンバージョンビジネス・リニューアル事業の研究と推進
 - (4) 多様な建設生産システム、CM方式、分離発注、異業種JV等の研鑽
 - (5) 情報技術(IT)を活用した全室協ネットワークを構築
 - (6) 元・下関係の適正化に向けての対応をさらに強化
 - (7) 大規模建築空間の耐震対策の開拓と推進
2. 自主管理施工の強化推進を図る。

- (1) 建設廃材処理問題の対策を推進
 - (2) 建築施工管理技士、内装仕上工事基幹技能者、技能士、及び経理事務士等の資格取得を支援、推進
 - (3) 若年就業者の確保と外国人就業者の研究と推進
3. 品質管理体制の整備を実施する。
- (1) 会員企業社員のレベルアップを図るため、社員教育を実施
 - (2) 富士教育訓練センターの活用を図り、会員企業の技能・技術・管理体制の向上
 - (3) 内装工事瑕疵担保保証制度の活用推進
4. 特別会員との強調を深め、随時、本部・支部において研究会を開催する。

以 上